

厚生労働省省内事業仕分け（(社)日本クレーン協会）
仕分け人（6名）の評決結果

1－①事務・事業（検査・検定事業<登録事業>）

改革案では不十分 5人	0人	① 事業そのものを廃止
	0人	② 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③ 事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	3人	④ 事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施
	2人	⑤ 法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・検査・検定料の見直しなど）
改革案が妥当 1人		

<具体的な意見>

【④ 事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施】

- ・ 検査部門を切り離して研究活動中心の法人とする方針と理解したことを前提とした上での対応を行うべき。
- ・ 一般社団化も含め、中長期的なロードマップを明確にする必要があると思う。
- ・ 労働災害の原因がハードによるものかソフトによるものか分析し、公開することも役割だと考える。

【⑤ 法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・検査・検定料の見直しなど）】

- ・ 提示された改革による検査・検定料の見直しプランが策定されていない。
- ・ 一般社団法人として他の団体と同じようにする。

【改革案が妥当】

- ・ 一般社団化を改革の方向と考えているのであれば、という条件付きで、改革案は妥当と思う。検査・検定業務にすでに民間企業が参入し、若しくは参入可能である以上、公益法人が公益事業として実施することを正当化できる理由はない。

1-②事務・事業（講習・教育事業<登録事業>）

<p>改革案では不十分</p> <p>5人</p>	0人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、国で直接実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、登録制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
	2人	④事業の効率性を高めた上で、登録の要件を緩和するなどして、他の民間法人の参入を促進して実施
	3人	⑤法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・検査・検定料の見直しなど）
<p>改革案は妥当</p> <p>1人</p>		

<具体的な意見>

【⑤ 法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・検査・検定料の見直しなど）】

- ・提示された改革による料金の見直しプランが策定されていない。
- ・他法人実施の講習等と競争性を高めることを視野にすると、料金の引下げなど更なる見直しが必要。

【改革案が妥当】

- ・検査・検定事業と同様、一般社団化を第一選択と考えているのであれば、改革案は妥当と思う。

2 組織・運営体制

改革案では不十分 5人	
改革案が妥当 1人	

<具体的な意見>

【改革案では不十分】

- ・事業の見直しを前提とした上で一層の積立資産の見直しが必要と考える。
- ・明確な改革案を早期に検討し、提示すべきである。
- ・一般社団法人として存続しうるか、疑問がある。とりわけ研究センターとするのであれば、他の研究機関・研究法人との統合・吸収もあり得るのではないか。
- ・公務員 OB は早急に0人へ削減すべき。

【改革案が妥当】

- ・一般社団法人化すれば、市場でのイコール・フットイングの競争にさらされるので、自ら適正な規模の組織となろう。